

Asahi**KASEI**

グループ事業のご報告

第126期上半期決算

2016.4.1 — 2016.9.30

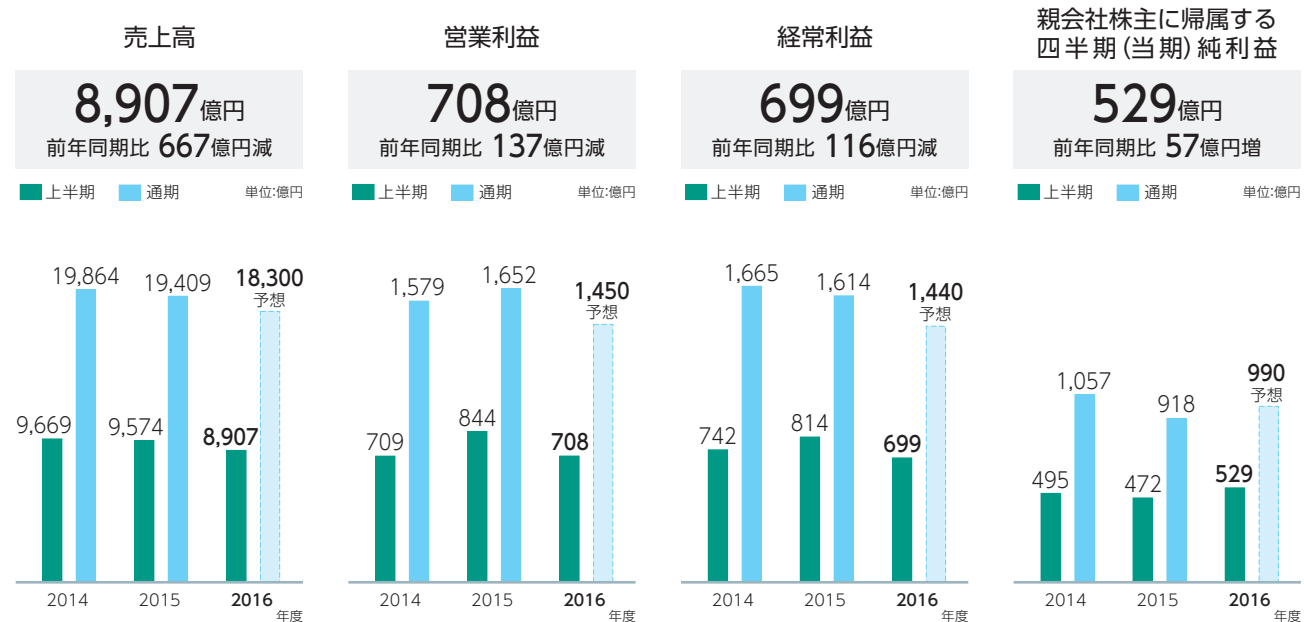
証券コード:3407

旭化成株式会社

円高の影響を受け、減収・減益。四半期純利益は過去最高を更新。

当社グループの当上半期(2016年4月~9月)における連結業績は、円高の影響に加え、エレクトロニクス事業でPolypore買収に伴うのれん償却費等を計上したこと、医薬事業において薬価改定の影響を受けたことなどから、売上高は8,907億円で前年同期比667億円(7.0%)の減収、営業利益は708億円で前年同期比137億円(16.2%)の減益、経常利益は699億円で前年同期比

116億円(14.2%)の減益となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことや、法人税等が減少したことなどから、529億円で前年同期比57億円(12.2%)の増益となりました。なお、当上半期の中間配当につきましては、1株あたり10円とさせていただきます。



※ 2016年度通期の予想値は、2016年11月1日時点のものです。
 ※ 旭化成建材株式会社が施工した杭工事の一部について、施工報告書のデータの流用等があったことが判明しました。当該事象に関する対策費用等の影響額は、現時点で合理的に見積もることが困難であり、当上半期決算および当期の業績予想に織り込んでいません。

ごあいさつ



取締役会長 伊藤 一郎
 代表取締役社長 小堀 秀毅

“グループ事業のご報告”をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

2016年度上半期における世界経済は、全体として堅調な景気回復が続きましたが、中国を中心とした新興国経済の成長鈍化に加え、英国のEU離脱問題等が懸念される状況にありました。日本経済は熊本地震、日銀によるマイナス金利の導入、消費税増税の先送りに加えて、円高や世界経済の不確実性の高まりにより不透明感が拭えない状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループの連結業績は、円高等の影響を大きく受けたことにより前年同期比で売上高は減収、営業利益、経常利益は減益となりました。四半期純利益は法人税等が減少したことなどにより過去最高を更新しました。

当社グループでは、本年4月から2018年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画『Cs for Tomorrow (シーズ・フォー・トゥモロー) 2018』をスタートさせました。この計画では、多角的な事業を通じて「クリーンな環境エネルギー社会」「健康・快適で安心な長寿社会」の実現に向け、事業ポートフォリオを「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3領域に再編するとともに、これまでの純粋持株会社から事業持株会社制に移行し、より戦略的かつ効率的な経営を推進してまいります。その上で、2025年には「収益性の高い付加価値型事業の集合体」となることを目指し、「成長・収益性の追求」「新事業の創出」「グローバル展開の加速」を基本戦略とし、多角的な事業展開と多様な人財の結束でさらなる飛躍に向けた経営基盤の強化を図ってまいります。

一方、昨年10月に公表しました当社子会社の旭化成建材による杭工事施工データ流用等の問題については、多大なるご迷惑をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。今後はグループをあげて再発防止とコンプライアンスの徹底に取り組み信頼回復に努めてまいります。

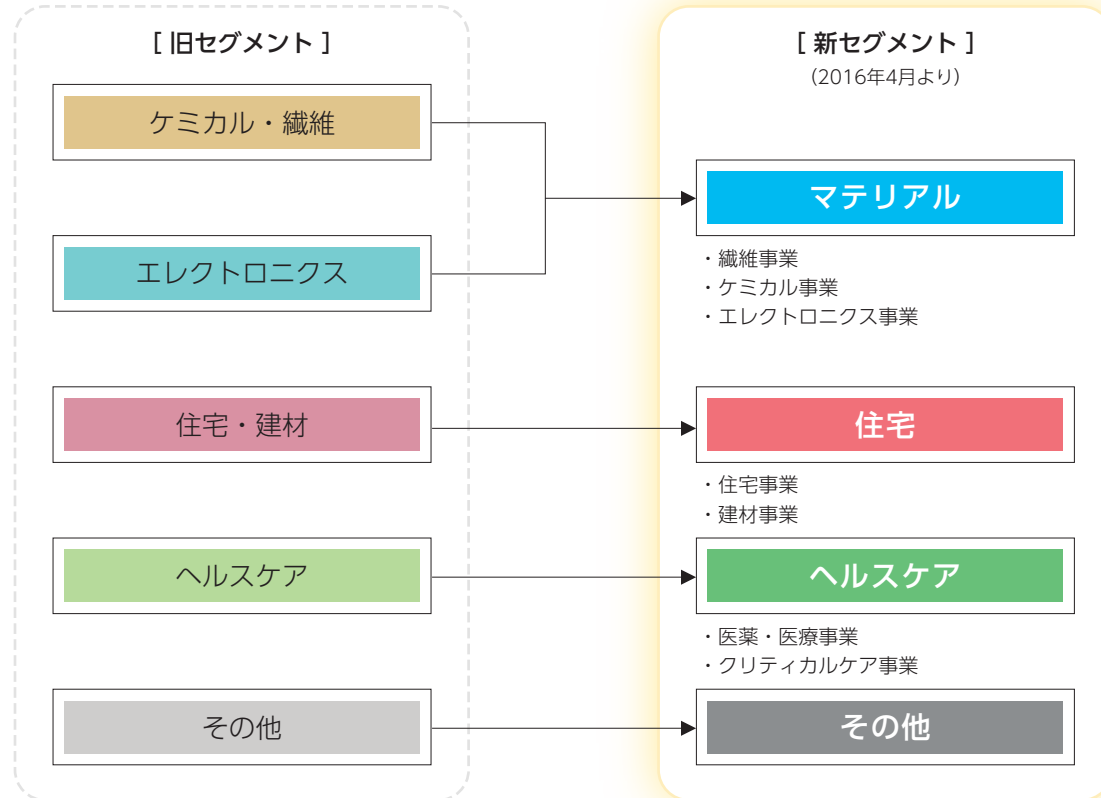
引き続き株主の皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2016年11月

当期より報告セグメントを変更いたしました。

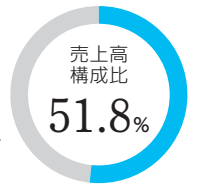
当社グループは、2016年4月より新たな中期経営計画をスタートし、事業ポートフォリオを再編しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分から、「**マテリアル**」「**住宅**」「**ヘルスケア**」の3報告セグメント及び「**その他**」の区分に変更しています。なお、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

●新旧セグメント区分比較●



Material Segment

マテリアル セグメント



[売上高] **4,617** 億円 (前年同期比 **11.5%**減)

[営業利益] **374** 億円 (前年同期比 **22.0%**減)

売上高は4,617億円で前年同期比599億円(11.5%)の減収となり、
営業利益は374億円で前年同期比106億円(22.0%)の減益となりました。

【繊維事業】

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」や人工皮革「ラムース™」、ナイロン66繊維「レオナ™」の販売数量が増加しましたが、競合による販売価格の下落や、各製品において円高の影響を受けました。

【ケミカル事業】

石油化学事業では、アクリロニトリルを中心に交易条件が改善しましたが、スチレンモノマーの販売数量が減少しました。

高機能ポリマー事業では、低燃費タイヤ向け合成ゴムを中心に販売数量が増加しましたが、各製品において円高の影響を受けました。

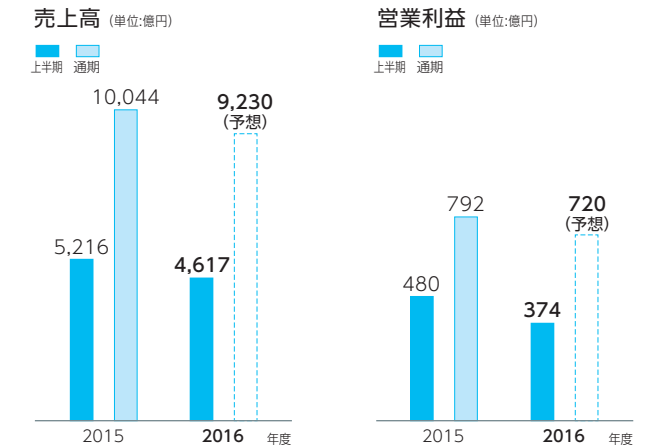
高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、イオン交換膜などで円高の影響を受けたものの「サランラップ™」などの消費財製品の販売が順調に推移しました。

【エレクトロニクス事業】

セパレータ事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の販売数量が増加し、前年同期より

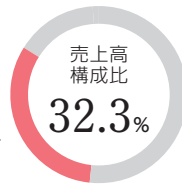
連結したPolyporeの業績を取り込みましたが、買収に伴うのれん償却費等を計上し、円高の影響も受けました。

電子部品事業では、スマートフォン向けオーディオデバイスなどの販売数量が増加しましたが、円高の影響に加え、電子コンパスなどの販売数量が減少しました。



Homes Segment

住宅 セグメント



[売上高] 2,875億円 (前年同期比 1.4%増)

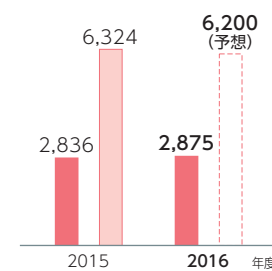
[営業利益] 265億円 (前年同期比 1.9%減)

売上高は2,875億円で前年同期比38億円(1.4%)の増収となり、
営業利益は265億円で前年同期比5億円(1.9%)の減益となりました。

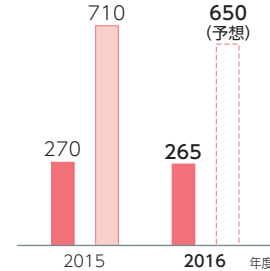
住宅事業では、建築請負部門で戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡しが順調に推移しましたが、広告宣伝費などの販管費が増加しました。また、リフォーム部門で労務費などの販管費が増加したものの、不動産部門で賃貸管理事業が順調に推移しました。

建材事業では、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の販売が堅調に推移したものの、ALC事業や基礎事業で販売数量が減少しました。

売上高 (単位:億円)
■ 上半期 ■ 通期

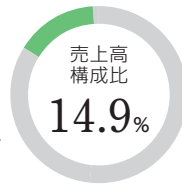


営業利益 (単位:億円)
■ 上半期 ■ 通期



Health Care Segment

ヘルスケア セグメント



[売上高] 1,323億円 (前年同期比 7.7%減)

[営業利益] 176億円 (前年同期比 15.2%減)

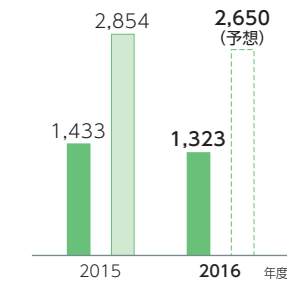
売上高は1,323億円で前年同期比110億円(7.7%)の減収となり、
営業利益は176億円で前年同期比31億円(15.2%)の減益となりました。

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」や血液凝固阻剤「リコモジュリン™」などの販売数量が増加しましたが、薬価改定の影響を受けるとともに排尿障害改善剤「フリバス™」が後発医薬品の影響を受けました。

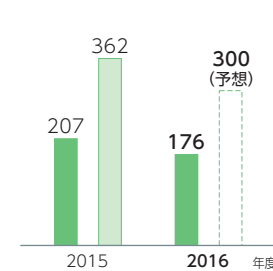
医療事業では、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売数量が増加しましたが、円高の影響や国内の透析関連製品において償還価格改定の影響を受けました。

クリティカルケア事業では、現地通貨(ドル)ベースで営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器の販売も堅調に推移しました。なお、財務諸表の円換算において円高に伴う影響を受けました。

売上高 (単位:億円)
■ 上半期 ■ 通期



営業利益 (単位:億円)
■ 上半期 ■ 通期



Other

その他

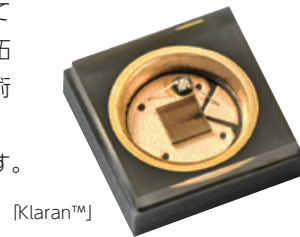
売上高は93億円で前年同期比4億円(4.4%)の増収となり、
営業利益は24億円で前年同期比2億円(7.2%)の増益となりました。

ベトナムで現地法人「旭化成プラスチックベトナム」を設立

当社では、コンピュータによるエンジニアリング技術(CAE: Computer Aided Engineering)を活用した解析・高機能樹脂の部品設計を手掛ける現地法人「旭化成プラスチックベトナム」をホーチミン市に設立し、本年5月より業務を開始しました。自動車部品では自動車の軽量化に伴い金属から樹脂への代替が進むとともに熱や衝撃、振動など厳しい環境に耐える性能が求められており、CAEを活用した精緻な樹脂部品設計、予測技術などのニーズが高まっています。当社にはすでにシリンダーヘッドカバーやブレーキブラケットなどCAEを活用した金属代替製品設計の多数の実績があり、さらなる製品提案力の強化を目指しています。今後、日本、アジア、米国、欧州でCAE技術を活用して当社の樹脂に適応した製品デザイン提案を進め、自動車の軽量化など時代の求めるニーズに迅速に対応していきます。

高出力殺菌用深紫外LED (UVCLED)「Klaran™」を販売開始

当社のグループ会社である米国Crystal IS社は、本年5月、窒化アルミニウムの単結晶基板を用いた高出力殺菌用深紫外LED「Klaran™(クララン)」の販売を開始しました。同製品は、殺菌に最も効果的な265nm周辺の波長を発光できる小型で高出力な深紫外LEDで、15~30mWと世界最高レベルの発光出力を実現できます。省スペースでの殺菌機能設計が可能で、ヘルスケア製品や家庭用機器等の水・空気・表面殺菌など、これまで紫外線殺菌が用いられなかった幅広い用途への拡大が期待されています。また、国際的な環境意識の高まりに伴い、水殺菌に使用されてきた水銀ランプの代替光源としても注目されています。今後も新しい市場開拓を行うとともに、最先端の技術開発、生産体制の強化を行い、事業の拡大を図ってまいります。



「Klaran™」

旭化成ヨーロッパの設立

当社は、本年4月にドイツ・デュッセルドルフ市にて「旭化成ヨーロッパ」(AKEU)を設立し、6月に開所式を開催しました。開所式には、政府関係者や取引先をはじめドイツ・欧州・日本から約200名が出席しました。ドイツは、自動車分野のグローバルな情報発信基地として重要な拠点となっており、今後ヨーロッパ自動車関連産業との連携を深めるとともに、事業拡大を加速していきます。また、AKEUは旭化成グループのヨーロッパの統括拠点としての機能も担っており、

今後のグループのヨーロッパにおけるプレゼンスの向上、収益最大化を図っていきます。



小林副社長のスピーチ



開所式の様子

台湾でマンション分譲事業を開始

旭化成ホームズの子会社である旭化成不動産レジデンスは、本年5月、当社グループ初の海外でのマンション分譲事業案件として台湾の新北市で建設プロジェクトを始動しました。本事業は、現地法人「台湾旭化成都市開発株式会社」と台湾の建設会社である「億欣營造」が共同出資(持分50%ずつ)により、本プロジェクトの目的会社「欣荘建設」を設立し、実施するものです。本事業は等価交換方式により行われ、地権者と共同してマンションを建設します。竣工は2018年の予定です。



外観の完成イメージ

富士医薬工場 医薬棟が竣工

旭化成ファーマでは、本年8月、富士支社内で建設を進めてきました「医薬生産センター 富士医薬工場 医薬棟」が竣工しました。医薬棟では、主力製剤である血液凝固阻止剤「リコモジュリン®」の原薬の製造を行います。富士医薬工場では、従来から「リコモジュリン®」の原薬の製造を行っていましたが、今回竣工した医薬棟が加わることで「リコモジュリン®」の原薬の安定供給体制の増強を図るとともに、さらなる生産体制の強化につなげていきます。

※「リコモジュリン®」

遺伝子組換え技術を用いて生産したヒトトロンボモジュリン製剤で、DIC(汎発性血管内血液凝固症)の治療に使われます。



富士医薬工場医薬棟 外観

ウイルス除去フィルター「プラノバ™ BioEX」の紡糸工場の竣工

旭化成メディカルでは、本年9月、大分工場内で建設を進めてきましたウイルス除去フィルター「プラノバ™ BioEX」の紡糸工場が竣工しました。

「プラノバ™ BioEX」は、バイオ医薬品^{*1}や血漿分画製剤^{*2}といった生物学的製剤の製造工程に使用されている親水化ポリフッ化ビニリデンを用いたウイルス除去フィルターです。本新設により「プラノバ™ BioEX」のフィルター供給能力は、10,000m²/年となります。今後とも積極的に研究開発、設備投資を行い、高性能・高品質の製品を開発し、世界のニーズに対応した新製品を生み出すとともに、生物学的製剤の安全性の向上に貢献していきます。

※1 バイオ医薬品

遺伝子工学、細胞培養などのバイオテクノロジーを利用して生産されるペプチドやタンパク質を有効成分とする医薬品。

※2 血漿分画製剤

血漿から精製して得られる治療に有益なタンパク製剤。



「プラノバ™ BioEX」紡糸工場 外観

“点と点”のつながりから“面と面”のつながりへ

当社グループの新中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」では、マテリアル領域のいっそうの拡大と高収益化を目指し、かでも重要分野と位置付けている自動車関連事業の拡大を図るため、本年4月に「旭化成ヨーロッパ」を設立してヨーロッパティップ推進室」を設置して自動車事業の推進を図りました。

自動運転、環境対応自動車ニーズの高まり、IoT化の進展など自動車に関わる状況が大きく変化しているなか、グループの

各事業間の連携やグローバル戦略を推進しています。な自動車関連産業との連携を進めるとともに「オートモー

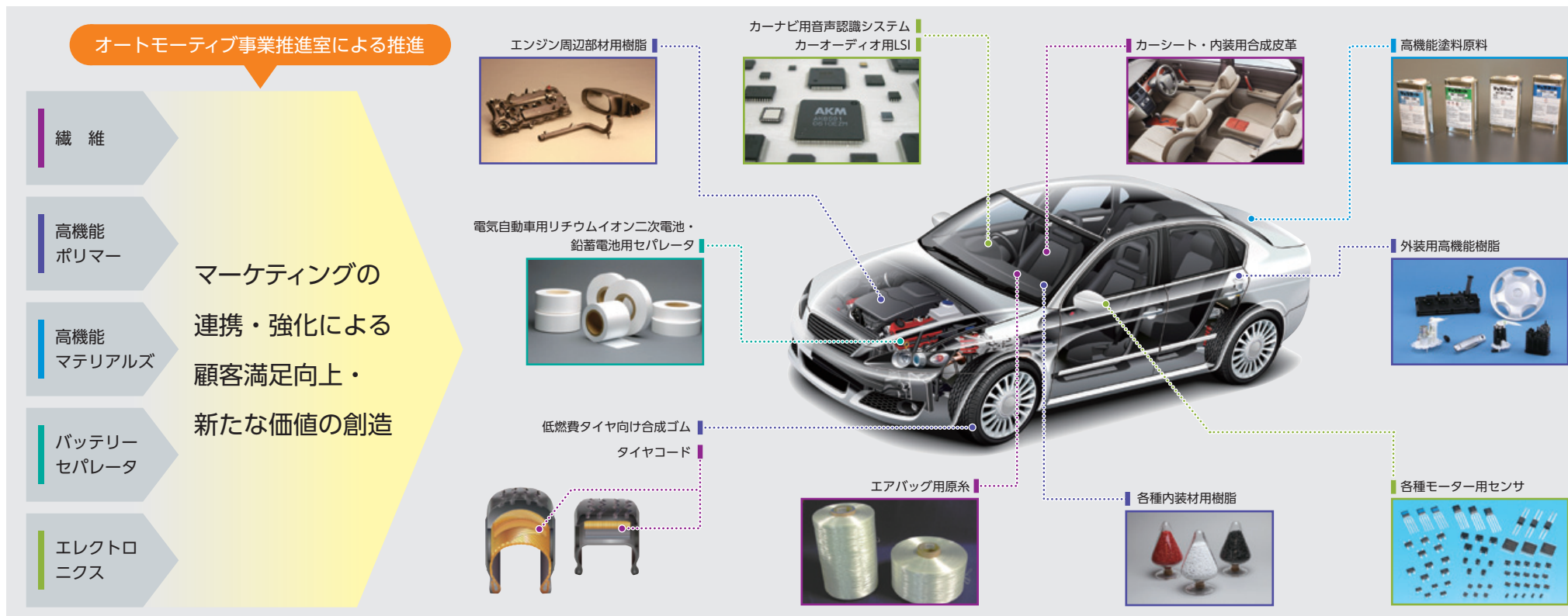
総合力を発揮して事業拡大を目指します。

における自動車関連事業間の融合を図り、連携した活動や情報ります。当社グループの強みでもある、繊維、樹脂、ゴムなど横断でマーケティング活動や製品提案力を強化していきます。

「オートモーティブ事業推進室」の新設

オートモーティブ事業推進室のミッションはマテリアル領域内への共有化、お客さまとの多面的で戦略的な関係を構築することにある素材に加えてセンサや電池部材など製品の多様性を活かし、事業

【旭化成グループの自動車関連製品】



「旭化成ヨーロッパ」の取り組み

〈旭化成ヨーロッパ 堤社長の挨拶〉



ドイツは、自動車分野のグローバルな情報発信基地として重要な拠点となっています。欧州自動車関連産業との連携を深め、欧州市場での市場開拓、事業拡大を加速するため、ドイツ・デュッセルドルフ市に「旭化成ヨーロッパ」を設立しました。「旭化成ヨーロッパ」は旭化成グループのヨーロッパの統括拠点としての機能も有しており、今後は旭化成グループのヨーロッパでのプレゼンスの向上、収益最大化も図ってまいります。



旭化成ヨーロッパが拠点とするビル

【旭化成ヨーロッパの概要】

社名	旭化成ヨーロッパ (英文: Asahi Kasei Europe GmbH)
所在地	ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市
代表者	堤 秀樹
株主	旭化成株式会社 100%出資
事業内容	化学品、樹脂製品、繊維、電子部品の販売・マーケティングなど

POINT

当上半期末の総資産は、無形固定資産が610億円、有形固定資産が108億円、現金及び預金が107億円減少したことなどから、前年度末に比べて946億円減少し、2兆1,171億円となりました。

有利子負債は、長期借入金が930億円、コマーシャル・ペーパーが340億円増加したものの、短期借入金が1,734億円減少したことなどから、前年度末に比べて467億円減少し、4,029億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を529億円計上したものの、為替換算調整勘定が652億円減少したことや、配当金の支払140億円があったことなどから、前年度末に比べて211億円減少し、1兆363億円となりました。

この結果、自己資本比率は48.2%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払266億円、たな卸資産の増加69億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益707億円、減価償却費437億円、のれん償却86億円などの収入があったことから、904億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出431億円、投資有価証券の取得による支出66億円などがあったことから、505億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,272億円、コマーシャル・ペーパーの増加340億円などの収入があったものの、短期借入金の減少1,784億円、配当金の支払140億円、長期借入金の返済による支出111億円などの支出があったことから、434億円の支出となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少100億円などがあったことから、**現金及び現金同等物の四半期末残高**は、前年度末より130億円減少し、1,323億円となりました。

連結貸借対照表(要旨)

単位：億円

科目	当上半期 2016年9月30日現在	前期 2016年3月31日現在	前上半期 2015年9月30日現在
●資産の部			
流動資産	8,285	8,560	9,399
固定資産	12,886	13,557	14,136
有形固定資産	5,451	5,560	5,603
無形固定資産	4,336	4,946	5,435
投資その他の資産	3,099	3,051	3,098
資産合計	21,171	22,117	23,534
●負債の部			
流動負債	5,966	7,257	8,054
固定負債	4,842	4,287	4,376
負債合計	10,808	11,543	12,430
●純資産の部			
株主資本	9,820	9,427	9,122
資本金	1,034	1,034	1,034
資本剰余金	794	794	794
利益剰余金	8,024	7,631	7,325
自己株式	△32	△32	△31
その他の包括利益累計額	390	992	1,834
非支配株主持分	152	155	149
純資産合計	10,363	10,574	11,104
負債純資産合計	21,171	22,117	23,534

連結損益計算書(要旨)

単位：億円

科目	当上半期 2016年4月1日~ 2016年9月30日	前上半期 2015年4月1日~ 2015年9月30日	前期 2015年4月1日~ 2016年3月31日
売上高	8,907	9,574	19,409
売上原価	6,109	6,674	13,547
売上総利益	2,798	2,901	5,862
販売費及び一般管理費	2,091	2,056	4,210
営業利益	708	844	1,652
営業外収益	68	49	113
営業外費用	77	78	152
経常利益	699	814	1,614
特別利益	39	1	92
特別損失	31	56	242
税金等調整前純利益	707	759	1,464
法人税等	170	283	530
四半期(当期)純利益	537	477	934
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	損 8	損 5	損 17
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	529	472	918

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位：億円

科目	当上半期 2016年4月1日~ 2016年9月30日	前期 2015年4月1日~ 2016年3月31日	前上半期 2015年4月1日~ 2015年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	904	2,162	1,120
投資活動による キャッシュ・フロー	△505	△2,853	△2,355
財務活動による キャッシュ・フロー	△434	1,014	1,650
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△100	△56	△41
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△134	267	375
現金及び現金同等物の 期首残高	1,453	1,123	1,123
連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	4	63	63
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,323	1,453	1,561

ホームページ
のご紹介

旭化成 決算 説明会

検索

最新の決算説明会の内容を、
音声およびスライド資料にてご確認いただけます。

「音声+スライド」
をクリック!!

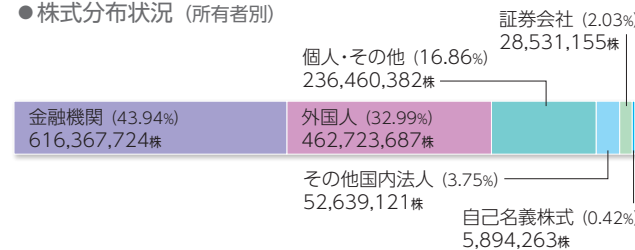
■会社概要

商号 旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
 設立年月日 1931年5月21日
 資本金 103,388,521,767円
 主要事業 ケミカル・繊維、住宅・建材、エレクトロニクス、ヘルスケア等の事業
 本社 〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
 電話 (03) 3296-3000
 連結対象子会社 171社
 持分法適用会社 33社
 URL http://www.asahi-kasei.co.jp

■役員

取締役会長 伊藤 一郎 常勤監査役 永原 肇
 代表取締役社長 兼 社長執行役員 小堀 秀毅 常勤監査役 城戸 信介
 代表取締役 兼 副社長執行役員 小林 友二 社外監査役 小林 公司
 取締役 兼 専務執行役員 中尾 正文 社外監査役 眞壁 昭夫
 取締役 兼 常務執行役員 坂本 修一 社外監査役 伊藤 鉄男
 取締役 兼 上席執行役員 柿澤 信行
 社外取締役 市野 紀生
 社外取締役 白石 真澄
 社外取締役 立岡 恒良

●株式分布状況 (所有者別)



■株式の状況

発行可能株式総数 4,000,000,000 株
 発行済株式の総数 1,402,616,332 株
 株主数 85,966 名

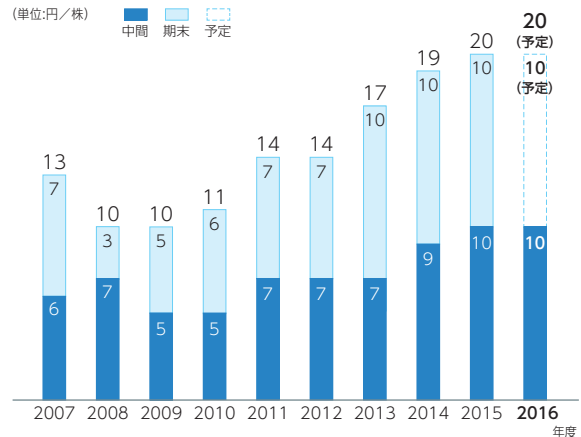
●大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055	87,771	6.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	74,827	5.36
日本生命保険相互会社	73,000	5.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,856	4.29
株式会社三井住友銀行	35,404	2.53
旭化成グループ従業員持株会	35,340	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	29,970	2.15
株式会社みずほ銀行	20,269	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	20,013	1.43
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	19,800	1.42

(注)持株比率は、発行済株式総数から自己株式を除いた数に対する割合を示しています。

■配当の年度推移 (1株当たり)

2016年度につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり20円を予定しています。今後も配当性向3割を目安に、「Cs for Tomorrow 2018」の実現を通じて企業価値の向上に努め、株主の皆様へ積極的な還元を図ってまいります。



Close Up

インドでの「ベンベルグ™」事業で 国連開発計画の「ビジネス行動要請(BcTA)」に参画

BUSINESS CALL TO ACTION

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」事業のインドでの原料調達から最終製品に至るまで現地の生産者や若者の育成、能力向上に向けた取り組みで、国連開発計画が主導する「ビジネス行動要請 (Business Call to Action、以下、「BCtA)」に参画しています。

「ベンベルグ™」事業のインドでの活動は、1976年に始まり、「ベンベルグ™」原糸の輸出を開始した今年で40年を迎えます。インドでは「ベンベルグ™」を使用した民族衣装が生産され多くの女性が着用しています。原料である綿の一部のコットンリンター約1/3をインドから輸入しており、数社の原料メーカーにコットンリンター採取設備を無償貸し、インド駐在の当社技術者が生産性を上げるための技術指導サポートをしています。日本へ輸出されたコットンリンターは、延岡支社(宮崎県)内で「ベンベルグ™」原糸に加工された後インドに輸出され、機屋へ販売されています。また、生地生産段階での製織や染色などの技術指導も継続して行っています。

本年9月、米国ニューヨークで開催されたBCtAの年次総会フォーラムで、繊維事業本部長の高梨がパネルディス



BCtAのパネルディスカッションに参加する様子(高梨は左から2人目)

カッションに参加しました。インドにおける「ベンベルグ™」の事業活動を通じて、現地の人びとが事業活動に積極的に携われるよう「糸から生地をつくる」製織や染色などの技術指導を行っていること、インド人技術者の生産性向上のための教育や新たな雇用の創出に取り組んでいることを紹介しました。また、インドの繊維業界・ファッション業界の将来を担う人材の育成にも力を入れ、若い世代の能力向上を目的に大学での教育支援を行っていることや、こうした活動を通じてインドの繊維産業の発展に寄与していることを説明しました。

旭化成は今後もBCtAの精神に則り、人材育成や産業の発展などグローバルな社会課題の解決に貢献してまいります。



原料のコットンリンターの採取チェック



染色の技術指導



インドのファッション大学での教育活動

株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月下旬	
基準日	定時株主総会・期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
公告方法	電子公告 http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html	

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社

〈連絡先〉 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 ☎ 0120-782-031 (平日9時~17時)

特別口座の株式の振替え

特別口座とは

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)に預託されていなかった株式は、三井住友信託銀行に開設された「特別口座」にて記録されています。「特別口座」に記録されている株式は、株式市場で売却できません。売却される場合には、証券会社に株主さま名義の取引口座を開設して株式を振り替える必要があります。

振替え手続きについては、三井住友信託銀行にお問合せください。

マイナンバーに関するお知らせ

2016年1月からマイナンバーの利用が開始されました。市区町村から通知されたマイナンバーは、株式に関する税務手続きのため、株主さまからお取引証券会社等へお届けいただく必要があります。

お届けに関する手続きにつきましては、下記までお問合せください。

- 証券会社に口座開設されている株主さま
口座を開設されているお取引証券会社にお問合せください。
- 特別口座に記録されている株式の株主さま
三井住友信託銀行にお問合せください。

配当金について

配当金領収証方式の取扱期限

第126期中間配当金について、配当金領収証方式にて配当金をお受取りの株主さまは、2017年1月13日(金)までにゆうちょ銀行・郵便局にてお受取りください。

除外期間

配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受取りください。

未受領の配当金

支払開始の日から満3年を経過していない未受領の配当金は、三井住友信託銀行よりお支払いいたしますので、三井住友信託銀行にお問合せください。

口座振込でのお受取り

配当金のお受取りにあたっては、安全・確実な口座振込のご利用をお奨めいたします。

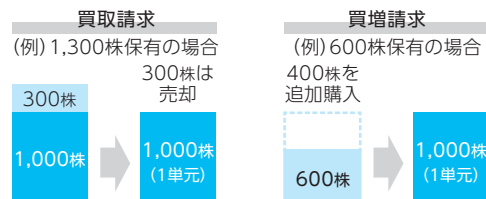
単元未満株式の買取・買増 住所・氏名の変更、配当金受領方法の変更

単元未満株式の買取・買増、住所・氏名の変更、配当金受領方法の変更について

- 証券会社に口座開設されている株主さま
口座を開設されているお取引証券会社にお問合せください。
- 特別口座に記録されている株式の株主さま
三井住友信託銀行にお問合せください。

※単元未満株式の買取・買増について

単元未満株式(1株~999株)は株式市場で売買することはできませんが、当社に対して市場価格でその買取りを求める制度(買取請求)、1単元まで不足する株式を当社から市場価格で買い増す制度(買増請求)をご利用いただけます。



旭化成株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

http://www.asahi-kasei.co.jp

